

令和6年度宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金
交付申請書

令和7年 月 日

宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金事務局 殿

令和6年度宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金について、下記の金額が交付されるよう下記の情報と関係書類を添えて申請します。

1 申請者 区分 (どちらかに☑ チェックを入れて下さい)

<input type="checkbox"/>	中小企業等 (みなし大企業等を除く) ※申請は1事業者につき1申請とします。 複数の営業所がある場合には、まとめて申請して下さい。
<input type="checkbox"/>	個人事業主

所在地 法人:本店所在地 個人:住民登録地	郵便番号: 住所:
事業者名 法人:法人名 個人:個人名	
代表者名 (法人のみ)	
日中連絡可能な電話番号	TEL
担当者部署/氏名	
メールアドレス	@

の申請書類等に関する事務局からの問い合わせに対応できる方



2 申請車両について 申請する車両の種別と台数

(A) 令和6年4月1日から令和6年6月30日まで稼働していた車両数	左の計算結果	
(普通・牽引) 事業用貨物車両 一台30,000円 × _____ 台	緑(黒) ナンバー のみ	円
うち長距離貨物運送を行った車両 一台15,000円 × _____ 台		円
(小型) 事業用貨物車両 一台20,000円 × _____ 台		円
うち長距離貨物運送を行った車両 一台10,000円 × _____ 台		円
(軽) 事業用貨物車両 一台10,000円 × _____ 台		円
うち長距離貨物運送を行った車両 一台5,000円 × _____ 台		円
合計額		円

交付補助額	円
-------	---

3 補助対象について

全ての要件を満たさない場合又はチェックが無い場合には補助金の対象とはなりません。

下記の項目全てをご確認いただき、左枠にチェックを記載願います。

申請車両について	
	① 自家用ではない。事業用である。(用途は「貨物」又は「特種」である)
	② 令和6年4月1日から令和6年6月30日までの間、稼働していた車両である。
	③ 宮城運輸支局又は軽自動車検査協会宮城主管事務所から交付された自動車登録番号標(ナンバープレート)を表示した車両である。
	④ 登録年月日/交付年月日が 令和6年6月30日までの日付 である。
	⑤ 有効期間の満了する日が 令和6年4月1日以降の日付 である。
	⑥ 使用者の氏名又は名称が申請者と同一の個人または法人である。
	⑦ 二輪自動車、被牽引自動車、霊柩車ではない。
	⑧ 電気を動力源とするもので内燃機関を有しないものではない。 (EVは対象外ですが、FCV・HEV・PHEV・天然ガスは対象となります。)
補助対象事業者について	
	⑨ 県内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む事業者であって、運輸業を主たる事業とする中小企業者です。(中小企業とは資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人です。) (法人のみ)提出する登記事項証明書(履歴事項全部証明書)は原本又は原本の写しに相違ありません。
	⑩ みなし大企業ではありません。 ※下記の要件に当てはまる場合はみなし大企業となり、本事業の対象となりません 1. 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者 2. 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している中小企業者 3. 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占める中小企業者 4. 発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者 5. 1～3に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
	⑪ 暴力団排除に関する事項 (1) 法人等(個人又は法人をいう。)は、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)ではありません。また、法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)は、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)ではありません。 (2) 役員等は、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。 (3) 役員等は、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給していません。また、便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力、関与していません。 (4) 役員等は、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
	⑫ 全ての県税に未納がありません。なお、提出する納税証明書は原本又は原本の写しに相違ありません。
	⑬ 補助金の交付申請にあたり、上記のいずれにも誓約又は同意をいたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなった場合も、異議は一切申し立てません。上記について理解の上、交付申請いたします。

⇒ 2ページ目以降も漏れなく記載してください。

様式①の3

4 燃料費高騰分についての価格転嫁に関する現状分析と「2024年問題」の解決に向けた取組について
下記の設問に対する回答を記載してください。

設問	回答		
①「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ」について、管内の運輸局等に届出を行っていますか。当てはまるものすべてに○印をつけてください。	1. 「標準的な運賃」の届出を行っている 2. 「燃料サーチャージ」の届出を行っている 3. 届出していない		
②「標準的な運賃」の届出をしていない理由は何ですか。最も当てはまるものに○印をつけてください。	1. 人手不足で手が回らない 2. 原価の算出ができない 3. 必要性を感じない 4. 制度の対象外（特定貨物、軽貨物） 5. 制度が分からない		
③「燃料サーチャージ」の届出をしていない理由は何ですか。最も当てはまるものに○印をつけてください。	1. 人手不足で手が回らない 2. 燃費の把握ができない 3. 燃料の基準価格や燃料サーチャージの改訂条件が設定できない 4. 必要性を感じない 5. 制度の対象外（特定貨物、軽貨物） 6. 制度が分からない		
④燃料費高騰分の価格転嫁交渉は、どの程度の荷主に対し実施できていますか。（合計が10割になるように記載してください。）	1. 交渉した（右欄に割合を記載してください。）		割
	2. 交渉中（右欄に割合を記載してください。）		割
	3. 交渉していない（右欄に割合を記載してください。）		割
⑤価格転嫁の交渉に応じた荷主の割合はどの程度ですか。	右欄に割合を記載してください。	全体の	割
⑥燃料費高騰分は、金額ベースでどの程度価格転嫁出来ていますか。	右欄に割合を記載してください。	全体の	割
⑦（価格転嫁できていない荷主がいる場合）価格転嫁ができない要因は何ですか。最も当てはまるものに○印をつけてください。	1. 人手不足で手が回らない 2. 他の運送事業者との競争のため 3. 荷主の理解が得られず応じてもらえない 4. 荷主側の事情（荷主が価格転嫁できない、経営上の理由）のため 5. その他（ ）		
⑧（価格転嫁が出来た荷主がいる場合）価格転嫁ができた要因は何ですか。最も当てはまるものに○印をつけてください。	1. 以前から良好な信頼関係を構築していたため（荷主から値上げの申出を受けた等） 2. 荷主の納得する説明ができたため（原価等へ理解があった等） 3. 同業他社との差別化ができているため（輸送品質が高い等） 4. 以前から、適正運賃に理解がある荷主を選んで取引してきたため 5. その他（ ）		
⑨「2024年問題」の解決に向けて、必要となる取組は何だと考えますか。特に当てはまるもの2つに○印をつけてください。	1. 「標準的な運賃」収受に向けた制度周知 2. 荷主に対する行動変容の働きかけ（適正運賃収受、価格転嫁円滑化等） 3. 消費者に対する行動変容の働きかけ（再配達削減等） 4. 悪質な荷主・元請の取り締まり強化 5. 物流効率化機器の導入（テールゲートリフター、パース予約等） 6. 効率的な物流方法の導入（共同配送等） 7. 多様な人材の活用・育成等の人材確保 8. その他（ ）		

様式①の4

5 振替口座情報

法人は法人名義の振込口座をご記入ください。

個人事業主は申請者本人名義の振込口座をご記入ください。

申請者本人名義の振込口座 ※記入は、「ゆうちょ銀行」またはそれ以外の「金融機関」のどちらかのみ		
ゆうちょ銀行	記号(6桁目がある場合は※部分にご記入ください) ※	番号(右詰めで記入してください)
	口座名義人(カナ表記)	
金融機関 (ゆうちょ銀行以外)	金融機関コード(数字4桁)	金融機関名
	支店コード(数字3桁)	支店名
	口座種別(該当のものに☑をつけてください)	口座番号(右詰めで記入してください)
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	
	口座名義人(カナ表記)	

→ どちらか一方に記入してください →

「口座名義人欄」の記入方法について

- ☑ 通帳の見開きページのコピーを必ずご用意下さい。
- ☑ ネット銀行等で通帳が無い場合も必ず、「お客さま口座情報照会」等からお客さまのカナ名義をプリントアウトして下さい。
- ☑ 当座預金等で通帳が無い場合も必ず、カタカナ表記の記載があるものを必ずご用意下さい。
(当座勘定照合表、当座小切手帳、残高証明書等のコピー)
- ☑ 口座名義は、口座振り込みに使用できるカタカナの名義を正確に記載して下さい。

⇒⇒⇒⇒⇒ 5ページ目に必ず

口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるものを添付してください。

通帳表紙の見開きページをコピーして添付して下さい

コピー（例） 口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるもの

1枚目：表紙をめくってすぐの見開きのページ 上頁

【通帳の場合】

「通帳を開いた1ページ、2ページ目」の口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるもの

【WEB通帳、ネットバンキングの場合】

金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、口座番号、

口座名義（カタカナの名義含む） が確認できる口座内容のキャプチャー

【当座預金の場合】

金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、口座番号、

口座名義（カタカナの名義含む） が確認できる口座内容の写し、キャプチャー

2枚目：表紙をめくってすぐの見開きのページ 下頁

通帳コピーを貼り付けてください。

（通帳表紙の見開きページをコピーして添付して下さい）

銀行コード、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義

が記載されているか、必ずご確認ください。

※必要情報がはっきりと確認できない場合は、

お振り込みができない場合があります。